

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 14 期

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,314,240,273	
貯蔵品		7,502,081	
前払費用		129,698,229	
未収金	1,450,483,448		
貸倒引当金	<u>△ 333,360,587</u>	1,117,122,861	
民事法律扶助立替金	30,123,829,549		
貸倒引当金	<u>△ 21,776,051,108</u>	8,347,778,441	
賞与引当金見返(注)		533,576,463	
流動資産合計			18,449,918,348
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,216,762,113		
建物減価償却累計額	<u>△ 751,408,258</u>	465,353,855	
工具器具備品	857,936,368		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 512,338,113</u>	345,598,255	
有形固定資産合計		810,952,110	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		1,342,047,837	
無形固定資産合計		1,342,062,637	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	10,866,393,550		
貸倒引当金	<u>△ 10,866,393,550</u>	0	
敷金・保証金		158,637,369	
退職給付引当金見返(注)		2,780,201,566	
投資その他の資産合計		3,138,838,935	
固定資産合計			5,291,853,682
資産合計			<u>23,741,772,030</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,118,332,918	
預り寄附金(注)		28,962,409	
未払金		6,590,657,877	
未払費用		7,025,001	
前受金		155,573,282	
預り金		255,252,624	
リース債務		333,147,340	
引当金			
賞与引当金		533,576,463	
流動負債合計			9,022,527,914
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,026,779,308		
資産見返物品受贈額(注)	<u>1,995,948</u>	9,028,775,256	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金(注)		52,624,158	
長期リース債務		532,023,753	
引当金			
退職給付引当金		2,780,201,566	
資産除去債務		224,353,121	
固定負債合計			12,717,977,854
負債合計			21,740,505,768
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		552,204,246	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
利益剰余金合計		1,098,062,016	
純資産合計			2,001,266,262
負債及び純資産合計			<u>23,741,772,030</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	29,238,976,689	
一般管理費	5,420,508,683	
財務費用	17,342,250	
臨時損失	<u>3,011,772,908</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>37,688,600,530</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>37,688,600,530</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,496,349,277	
人件費	6,496,563,364	
貸倒引当金繰入額	4,824,110,233	
貸倒損失	859,028,020	
減価償却費	66,443,164	
その他	496,482,631	29,238,976,689
一般管理費		
人件費	1,812,785,319	
不動産賃借料	1,511,532,113	
業務委託費	377,269,853	
通信運搬費	241,528,379	
広告宣伝費	139,136,906	
減価償却費	519,772,598	
その他	818,483,515	5,420,508,683
財務費用		
支払利息	17,342,250	17,342,250
		34,676,827,622
経常費用合計		
経常収益		
運営費交付金収益(注)	10,037,719,534	
政府受託収益	16,787,403,955	
民事法律扶助事業収益	601,209,549	
有償受任事業収益	237,143,546	
日弁連受託事業収益	873,216,478	
その他事業収益	12,509,154	
寄附金収益(注)	54,648,352	
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,646,788,316	
資産見返物品受贈額戻入(注)	765,099	5,647,553,415
賞与引当金見返に係る収益(注)		533,576,463
退職給付引当金見返に係る収益(注)		362,298,780
財務収益		
受取利息	110,450	110,450
雑益		73,422,756
		35,220,812,432
経常収益合計		
経常利益		
		543,984,810
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	494,874,622	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	2,516,898,286	
		3,011,772,908
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益(注)	494,874,622	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,516,898,286	
		3,011,772,908
当期純利益		
		543,984,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		875,232
当期総利益		
		544,860,042

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	176,590,527	176,590,527	929,690,925	1,457,281,452
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得			375,613,719	375,613,719		375,613,719
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					168,371,091	168,371,091
当期変動額合計	-	-	375,613,719	375,613,719	168,371,091	543,984,810
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,098,062,016	2,001,266,262

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,989,667,906
契約弁護士報酬の支出	△ 16,398,613,347
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,942,201,807
人件費支出	△ 8,155,701,074
その他業務支出	△ 6,367,798
運営費交付金収入	15,860,934,000
政府受託収入	16,903,653,046
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,648,466,761
有償業務による収入	245,450,581
日弁連受託事業による収入	931,320,823
寄附金収入	45,651,422
その他収入	86,974,132
小計	1,229,898,833
利息の受取額	110,450
利息の支払額	△ 17,342,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,667,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,429,283
無形固定資産の取得による支出	△ 85,881,357
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,944,525
敷金・保証金の返還による収入	5,307,620
資産除去債務の履行による支出	△ 4,269,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,216,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 318,946,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,946,430
資金に係る換算差額	△ 81,969
資金増加額	735,421,684
資金期首残高	7,478,818,589
資金期末残高	8,214,240,273

(法人単位)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

(一般勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

綜合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金及び委託費により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金及び委託費により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,010,843円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,193,966円
時の経過による調整額	3,417,717円
資産除去債務の履行による減少額	4,269,405円
期末残高	224,353,121円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 516,530,000円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,688,600,530円
自己収入等	△18,639,664,240円
機会費用	15,221,875円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	19,064,158,165円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（平成30年規程第8号）を参考に計算しております。

(3) 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、494,874,622円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、2,516,898,286円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,638,349円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、546,498,391円であります。

(2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入494,874,622円、会計基準改訂に伴う退職給付費用2,516,898,286円は平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益494,874,622円、退職給付引当金見返に係る収益2,516,898,286円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,314,240,273円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	8,214,240,273円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う増加額	2,516,898,286円
勤務費用	320,452,961円
利息費用	5,020,129円
数理計算上の差異の当期発生額	34,604,990円
退職給付の支払額	△98,995,500円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,220,700円
期末における退職給付債務	2,780,201,566円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,780,201,566円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,780,201,566円
退職給付引当金	2,780,201,566円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,780,201,566円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	320,452,961円
利息費用	5,020,129円
数理計算上の差異の費用処理額	34,604,990円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,220,700円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	2,516,898,286円
合計	<u>2,879,197,066円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	389,646,035円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	487,361,739円
情報提供業務システムの構築委託契約	112,486,203円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が200,101,449円であったところ、当期中に新たに8,061,488円が発生し、10,752,204円が被援助者より償還され、また1,434,324円が償還免除となった結果、当期末における残高は195,976,409円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,314	8,314	—
(2) 未収金	1,450		
貸倒引当金	△333		
	1,117	1,117	0
(3) 民事法律扶助立替金	30,124		
貸倒引当金	△21,776		
	8,348	8,362	15
(4) 長期性預金	200	200	0
(5) 破産更生債権等	10,866		
貸倒引当金	△10,866		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,591)	(6,591)	—
(7) 預り金	(255)	(255)	—
(8) リース債務	(333)	(342)	(9)
(9) 長期リース債務	(532)	(527)	(△5)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び (3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 158,637,369 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産	建物	1,195,428,678	52,421,729	31,088,294	1,216,762,113	751,408,258	67,600,936	0	0	465,353,855	注1・2
	工具器具備品	977,357,985	93,958,275	213,379,892	857,936,368	512,338,113	140,212,648	0	0	345,598,255	注3・4
	計	2,172,786,663	146,380,004	244,468,186	2,074,698,481	1,263,746,371	207,813,584	0	0	810,952,110	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	2,770,303,137	1,136,496,858	1,731,598,318	2,175,201,677	833,153,840	378,402,178	0	0	1,342,047,837	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	719,008,401	0	719,008,401	0	0	0	0	0	0	注7
	計	3,489,326,338	1,136,496,858	2,450,606,719	2,175,216,477	833,153,840	378,402,178	0	0	1,342,062,637	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,709,953,509	1,934,188,636	1,777,748,595	10,866,393,550	0	0	0	0	10,866,393,550	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,709,953,509	△ 1,934,188,636	△ 1,777,748,595	△ 10,866,393,550	0	0	0	0	△ 10,866,393,550	注10・11
	敷金・保証金	159,000,464	4,944,525	5,307,620	158,637,369	0	0	0	0	158,637,369	
	退職給付引当金見返	0	2,879,197,066	98,995,500	2,780,201,566	0	0	0	0	2,780,201,566	注12
	計	359,000,464	2,884,141,591	104,303,120	3,138,838,935	0	0	0	0	3,138,838,935	

注1: 建物の主たる増加要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。

注2: 建物の主たる減少要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。

注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、第三世代データ保全システム等のリースによるものであります。

注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、コールセンター用IP電話等の除却によるものであります。

注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。

注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、旧業務管理システムの除却によるものであります。

注7: ソフトウェア仮勘定の主たる減少要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。

注8: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。

注9: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。

注10: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。

注11: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

注12: 退職給付引当金見返の増加要因は、会計基準改訂に伴う増加によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,668,918	41,536,912	0	41,703,749	0	7,502,081	
計	7,668,918	41,536,912	0	41,703,749	0	7,502,081	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,028,451,085	494,874,622	0	533,576,463	
計	0	1,028,451,085	494,874,622	0	533,576,463	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	10,284,787,900	△ 346,239,475	9,938,548,425	4,212,544,344	△ 219,152,908	3,993,391,436	注1
	貸倒懸念債権	19,496,602,312	688,678,812	20,185,281,124	16,823,937,362	958,722,310	17,782,659,672	注2
	破産更生債権等	10,456,732,140	150,814,939	10,607,547,079	10,456,732,140	150,814,939	10,607,547,079	注2
	小計	40,238,122,352	493,254,276	40,731,376,628	31,493,213,846	890,384,341	32,383,598,187	
未収金	一般債権	1,079,303,153	40,238,152	1,119,541,305	50,829,816	△ 7,821,753	43,008,063	注1
	貸倒懸念債権	329,879,632	1,062,511	330,942,143	284,465,257	5,887,267	290,352,524	注2
	破産更生債権等	253,221,369	5,625,102	258,846,471	253,221,369	5,625,102	258,846,471	注2
	小計	1,662,404,154	46,925,765	1,709,329,919	588,516,442	3,690,616	592,207,058	
合計	41,900,526,506	540,180,041	42,440,706,547	32,081,730,288	894,074,957	32,975,805,245		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	2,879,197,066	98,995,500	2,780,201,566	
退職一時金に係る債務	0	2,879,197,066	98,995,500	2,780,201,566	
退職給付引当金	0	2,879,197,066	98,995,500	2,780,201,566	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	218,010,843	10,611,683	4,269,405	224,353,121	会計基準第91特定無
計	218,010,843	10,611,683	4,269,405	224,353,121	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	477	600,600,000	201	220,180,000	264	304,250,000	414	516,530,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	144,262,047	375,613,719	0	519,875,766	注
計	176,590,527	375,613,719	0	552,204,246	

注:資本剰余金の主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
688,829,869	15,860,934,000	10,037,719,534	4,995,398,497	0	15,033,118,031	398,312,920	1,118,332,918

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	906,588,154	893,764,760	人件費:742,461,907、法教育:7,324,020、その他:143,978,833
民事法律扶助業務	4,494,197,426	4,303,007,938	人件費:2,380,790,786、契約弁護士報酬:1,922,217,152
犯罪被害者支援業務	316,198,748	334,350,001	人件費:330,815,750、契約弁護士報酬3,534,251
司法過疎対策業務	623,546,268	363,393,883	人件費:363,393,883
期間進行基準による振替額	3,697,188,938	3,604,463,685	人件費:1,126,806,154、不動産賃借料:1,096,300,912、その他:1,381,356,619
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	10,037,719,534	9,498,980,267	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,084,413,286	民事法律扶助立替金: 5,084,413,286 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	△ 89,014,789	建物附属設備: 40,704,986 円 工具器具備品: 16,204,075 円 ソフトウェア: △ 145,923,850 円 注	0	
合計	4,995,398,497		0	

注: 当期に業務統合管理システムの構築に係る契約額を見直したことにより、資産見返運営費交付金の一部を運営費交付金債務へ振り替えております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	33,696,148	賞与引当金見返	31,261,942
		退職給付引当金見返	2,434,206
民事法律扶助業務	154,974,503	賞与引当金見返	137,713,777
		退職給付引当金見返	17,260,726
犯罪被害者支援業務	21,019,526	賞与引当金見返	18,585,320
		退職給付引当金見返	2,434,206
司法過疎対策業務	104,861,037	賞与引当金見返	71,643,581
		退職給付引当金見返	33,217,456
法人共通	83,761,706	賞与引当金見返	71,791,360
		退職給付引当金見返	11,970,346
合計	398,312,920		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	1,118,332,918
計	1,118,332,918

民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高1,118,332,918円は、翌期において使用し、収益化する予定である。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,679 (6,601)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	5,787,306 (1,084,170)	943 (811)	98,996 (-)	71 (-)
合計	5,821,985 (1,090,771)	945 (816)	98,996 (-)	71 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費38,615,310円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

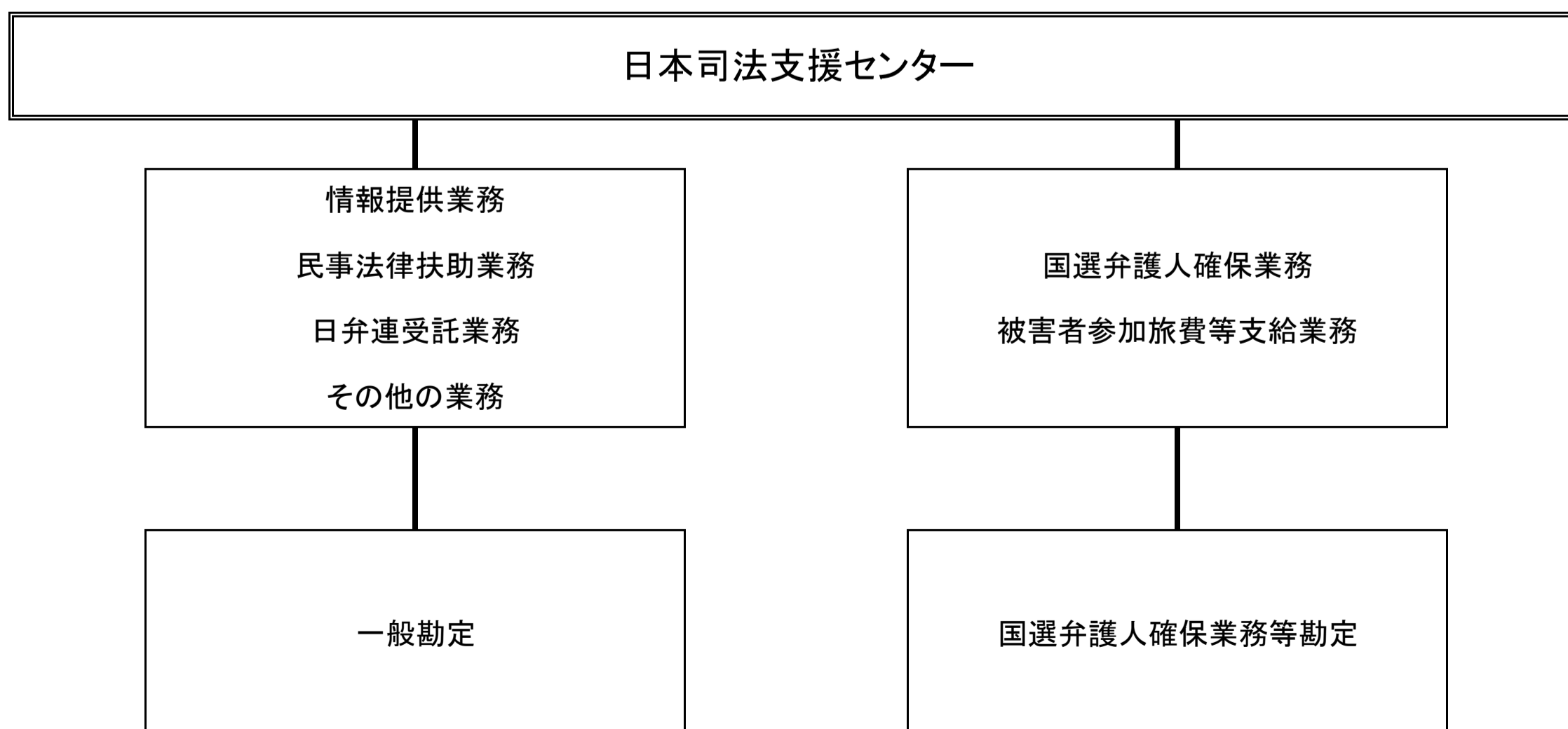
内 訳	金 額
現金	11,293,404
普通預金	8,202,946,869
定期預金	100,000,000
計	8,314,240,273

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,549,448,436
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,310,150,641
国選委託費の国庫への返還分未払金	6,118,437
人件費の未払金	240,233,697
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	539,555,393
日弁連委託業務報酬の未払金	78,826,240
固定資産の取得に係る未払金	401,941,087
民事法律扶助相談費用の未払金	194,629,680
その他の未払金	269,754,266
計	6,590,657,877

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,424,474,637	1,889,765,636		8,314,240,273
貯蔵品	5,641,428	1,860,653		7,502,081
前払費用	95,250,445	34,447,784		129,698,229
未収金	479,840,924	970,642,524		1,450,483,448
貸倒引当金	△ 333,360,587			△ 333,360,587
民事法律扶助立替金	30,123,829,549			30,123,829,549
貸倒引当金	△ 21,776,051,108			△ 21,776,051,108
賞与引当金見返	358,188,797	175,387,666		533,576,463
流動資産合計	15,377,814,085	3,072,104,263		18,449,918,348
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,108,048,665	108,713,448		1,216,762,113
建物減価償却累計額	△ 686,498,679	△ 64,909,579		△ 751,408,258
工具器具備品	653,923,047	204,013,321		857,936,368
工具器具備品減価償却累計額	△ 396,858,417	△ 115,479,696		△ 512,338,113
有形固定資産合計	678,614,616	132,337,494		810,952,110
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,150,564,489	191,483,348		1,342,047,837
無形固定資産合計	1,150,575,441	191,487,196		1,342,062,637
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	10,866,393,550			10,866,393,550
貸倒引当金	△ 10,866,393,550			△ 10,866,393,550
敷金・保証金	158,637,369			158,637,369
退職給付引当金見返	1,890,537,065	889,664,501		2,780,201,566
投資その他の資産合計	2,249,174,434	889,664,501		3,138,838,935
固定資産合計	4,078,364,491	1,213,489,191		5,291,853,682
資産合計	19,456,178,576	4,285,593,454		23,741,772,030
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,118,332,918			1,118,332,918
預り寄附金	28,962,409			28,962,409
未払金	4,167,665,546	2,422,992,331		6,590,657,877
未払費用	5,305,119	1,719,882		7,025,001
前受金	155,573,282			155,573,282
預り金	147,150,438	108,102,186		255,252,624
リース債務	261,514,526	71,632,814		333,147,340
引当金				
賞与引当金	358,188,797	175,387,666		533,576,463
流動負債合計	6,242,693,035	2,779,834,879		9,022,527,914
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,026,779,308			9,026,779,308
資産見返物品受贈額	1,995,948			1,995,948
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	52,624,158			52,624,158
長期リース債務	420,357,864	111,665,889		532,023,753
引当金				
退職給付引当金	1,890,537,065	889,664,501		2,780,201,566
資産除去債務	204,751,417	19,601,704		224,353,121
固定負債合計	11,697,045,760	1,020,932,094		12,717,977,854
負債合計	17,939,738,795	3,800,766,973		21,740,505,768
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	10,479,693			10,479,693
積立金	75,589,109	467,133,172		542,722,281
当期未処分利益	527,166,733	17,693,309		544,860,042
(うち当期総利益)	(527,166,733)	(17,693,309)		(544,860,042)
利益剰余金合計	613,235,535	484,826,481		1,098,062,016
純資産合計	1,516,439,781	484,826,481		2,001,266,262
負債及び純資産合計	19,456,178,576	4,285,593,454		23,741,772,030

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	13,647,996,529	15,590,980,160		29,238,976,689
一般管理費	3,942,193,970	1,478,314,713		5,420,508,683
財務費用	13,811,098	3,531,152		17,342,250
臨時損失	2,042,486,814	969,286,094		3,011,772,908
損益計算書上の費用合計	19,646,488,411	18,042,112,119		37,688,600,530
その他行政コスト	0	0		0
行政コスト	19,646,488,411	18,042,112,119		37,688,600,530

(3) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,852,086,338	13,644,262,939		16,496,349,277
人件費	4,611,444,296	1,885,119,068		6,496,563,364
貸倒引当金繰入額	4,824,110,233			4,824,110,233
貸倒損失	859,028,020			859,028,020
減価償却費	60,144,539	6,298,625		66,443,164
その他	441,183,103	55,299,528		496,482,631
一般管理費				
人件費	1,248,730,237	564,055,082		1,812,785,319
不動産賃借料	1,096,300,912	415,231,201		1,511,532,113
業務委託費	282,116,276	95,153,577		377,269,853
通信運搬費	182,077,085	59,451,294		241,528,379
広告宣伝費	111,856,410	27,280,496		139,136,906
減価償却費	429,146,996	90,625,602		519,772,598
その他	591,966,054	226,517,461		818,483,515
財務費用				
支払利息	13,811,098	3,531,152		17,342,250
経常費用合計	17,604,001,597	17,072,826,025		34,676,827,622
経常収益				
運営費交付金収益	10,037,719,534			10,037,719,534
政府受託収益		16,787,403,955		16,787,403,955
民事法律扶助事業収益	601,209,549			601,209,549
有償受任事業収益	237,143,546			237,143,546
日弁連受託事業収益	873,216,478			873,216,478
その他事業収益	12,509,154			12,509,154
寄附金収益	54,648,352			54,648,352
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,646,788,316			5,646,788,316
資産見返物品受贈額戻入	765,099			765,099
賞与引当金見返に係る収益	358,188,797	175,387,666		533,576,463
退職給付引当金見返に係る収益	246,363,171	115,935,609		362,298,780
財務収益				
受取利息	110,450			110,450
雑益	61,630,652	11,792,104		73,422,756
経常収益合計	18,130,293,098	17,090,519,334		35,220,812,432
経常利益	526,291,501	17,693,309		543,984,810
臨時損失				
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	330,995,980	163,878,642		494,874,622
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,711,490,834	805,407,452		2,516,898,286
臨時損失合計	2,042,486,814	969,286,094		3,011,772,908
臨時利益				
賞与引当金見返に係る収益	330,995,980	163,878,642		494,874,622
退職給付引当金見返に係る収益	1,711,490,834	805,407,452		2,516,898,286
臨時利益合計	2,042,486,814	969,286,094		3,011,772,908
当期純利益	526,291,501	17,693,309		543,984,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	875,232			875,232
当期総利益	527,166,733	17,693,309		544,860,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,989,667,906			△ 15,989,667,906
契約弁護士報酬の支出	△ 2,838,918,682	△ 13,559,694,665		△ 16,398,613,347
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,042,441,315	△ 899,760,492		△ 3,942,201,807
人件費支出	△ 5,758,037,088	△ 2,397,663,986		△ 8,155,701,074
その他業務支出	△ 4,941,587	△ 1,426,211		△ 6,367,798
運営費交付金収入	15,860,934,000			15,860,934,000
政府受託収入		16,903,653,046		16,903,653,046
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,648,466,761			11,648,466,761
有償業務による収入	245,450,581			245,450,581
日弁連受託事業による収入	931,320,823			931,320,823
寄附金収入	45,651,422			45,651,422
その他収入	75,004,417	11,969,715		86,974,132
小計	1,172,821,426	57,077,407		1,229,898,833
利息の受取額	110,450			110,450
利息の支払額	△ 13,811,098	△ 3,531,152		△ 17,342,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,120,778	53,546,255		1,212,667,033
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 56,909,061	△ 11,520,222		△ 68,429,283
無形固定資産の取得による支出	△ 74,993,925	△ 10,887,432		△ 85,881,357
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,944,525			△ 4,944,525
敷金・保証金の返還による収入	5,307,620			5,307,620
資産除去債務の履行による支出	△ 3,842,464	△ 426,941		△ 4,269,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,382,355	△ 22,834,595		△ 158,216,950
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 251,658,716	△ 67,287,714		△ 318,946,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,658,716	△ 67,287,714		△ 318,946,430
資金に係る換算差額	△ 81,969			△ 81,969
資金増加額(△資金減少額)	771,997,738	△ 36,576,054		735,421,684
資金期首残高	5,552,476,899	1,926,341,690		7,478,818,589
資金期末残高	6,324,474,637	1,889,765,636		8,214,240,273

14 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期末処分利益	527,166,733	17,693,309	544,860,042
当期総利益	527,166,733	17,693,309	544,860,042
II 利益処分額	527,166,733	17,693,309	544,860,042
積立金	527,166,733	17,693,309	544,860,042

15 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,048,361,347	11,222,173,325	14,945,499,989	606,245,237	3,002,854,189	873,216,478	5,990,249,965	37,688,600,530
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,048,361,347	11,222,173,325	14,945,499,989	606,245,237	3,002,854,189	873,216,478	5,990,249,965	37,688,600,530
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,042,204,391	10,623,614,782	400,931,759	455,137,488	2,033,830,139	△ 745,206	4,509,184,812	19,064,158,165
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	955,211,249	10,645,616,454	14,624,793,346	522,532,303	1,617,606,859	873,216,478	—	29,238,976,689
契約弁護士報酬	0	2,078,612,167	13,503,443,166	145,348,143	0	768,945,801	—	16,496,349,277
人件費	784,239,204	2,596,712,180	1,098,696,418	371,389,523	1,562,593,132	82,932,907	—	6,496,563,364
貸倒引当金繰入額	0	4,824,110,233	0	0	0	0	—	4,824,110,233
貸倒損失	0	859,028,020	0	0	0	0	—	859,028,020
減価償却費	10,575,634	37,922,131	5,479,056	5,621,155	6,845,188	0	—	66,443,164
その他	160,396,411	249,231,723	17,174,706	173,482	48,168,539	21,337,770	—	496,482,631
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,420,508,683	5,420,508,683
人件費	0	0	0	0	0	0	1,812,785,319	1,812,785,319
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,511,532,113	1,511,532,113
業務委託費	0	0	0	0	0	0	377,269,853	377,269,853
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	241,528,379	241,528,379
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	139,136,906	139,136,906
減価償却費	0	0	0	0	0	0	519,772,598	519,772,598
その他	0	0	0	0	0	0	818,483,515	818,483,515
財務費用	0	0	0	0	0	0	17,342,250	17,342,250
支払利息	0	0	0	0	0	0	17,342,250	17,342,250
計	955,211,249	10,645,616,454	14,624,793,346	522,532,303	1,617,606,859	873,216,478	5,437,850,933	34,676,827,622
事業収益								
運営費交付金収益	906,588,154	4,494,197,426	0	316,198,748	623,546,268	0	3,697,188,938	10,037,719,534
政府受託収益	0	0	14,546,151,637	151,351,343	739,383,058	0	1,350,517,917	16,787,403,955
民事法律扶助事業収益	0	601,209,549	0	0	0	0	0	601,209,549
有償受任事業収益	0	0	0	0	237,143,546	0	0	237,143,546
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	873,216,478	0	873,216,478
その他事業収益	6,530,816	0	0	146,260	0	745,206	5,086,872	12,509,154
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	54,648,352	54,648,352
資産見返負債戻入	10,570,991	5,520,389,298	0	5,690,471	6,805,529	0	104,097,126	5,647,553,415
賞与引当金見返に係る収益	32,868,712	152,751,452	64,932,614	21,223,129	147,771,560	0	114,028,996	533,576,463
退職給付引当金見返に係る収益	8,908,585	63,169,942	37,730,467	9,289,700	178,775,860	0	64,424,226	362,298,780
その他	0	0	0	0	0	0	73,533,206	73,533,206
計	965,467,258	10,831,717,667	14,648,814,718	503,899,651	1,933,425,821	873,961,684	5,463,525,633	35,220,812,432
事業損益	10,256,009	186,101,213	24,021,372	△ 18,632,652	315,818,962	745,206	25,674,700	543,984,810
IV 臨時損益等								
臨時損失								
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	31,261,942	137,713,777	58,592,187	19,177,160	143,287,162	0	104,842,394	494,874,622
会計基準改訂に伴う退職給付費用	61,888,156	438,843,094	262,114,456	64,535,774	1,241,960,168	0	447,556,638	2,516,898,286
計	93,150,098	576,556,871	320,706,643	83,712,934	1,385,247,330	0	552,399,032	3,011,772,908
臨時利益								
賞与引当金見返に係る収益	31,261,942	137,713,777	58,592,187	19,177,160	143,287,162	0	104,842,394	494,874,622
退職給付引当金見返に係る収益	61,888,156	438,843,094	262,114,456	64,535,774	1,241,960,168	0	447,556,638	2,516,898,286
計	93,150,098	576,556,871	320,706,643	83,712,934	1,385,247,330	0	552,399,032	3,011,772,908
当期純利益 (△当期純損失)	10,256,009	186,101,213	24,021,372	△ 18,632,652	315,818,962	745,206	25,674,700	543,984,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	875,232	875,232
当期総利益 (△当期総損失)	10,256,009	186,101,213	24,021,372	△ 18,632,652	315,818,962	745,206	26,549,932	544,860,042
V 総資産	154,298,905	12,074,902,855	3,218,466,545	162,179,993	1,576,145,964	718,381,633	5,837,396,135	23,741,772,030
現金及び預金	0	2,744,078,116	1,870,867,980	18,897,656	0	718,381,633	2,962,014,888	8,314,240,273
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	137,200,310	137,200,310
未収金	171,198	103,045,385	954,597,717	15,405,451	5,305,556	0	38,597,554	1,117,122,861
民事法律扶助立替金	0	8,347,778,441	0	0	0	0	0	8,347,778,441
賞与引当金見返	32,868,712	152,751,452	64,932,614	21,223,129	147,771,560	0	114,028,996	533,576,463
退職給付引当金見返	68,362,535	484,752,312	289,535,349	71,287,131	1,371,886,826	0	494,377,413	2,780,201,566
その他固定資産	52,896,460	242,497,149	38,532,885	35,366,626	51,182,022	0	2,091,176,974	2,511,652,116

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困窮の方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(令和2年3月31日)

一般勘定		(単位:円)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,424,474,637	
貯蔵品		5,641,428	
前払費用		95,250,445	
未収金	479,840,924		
貸倒引当金	<u>△ 333,360,587</u>	146,480,337	
民事法律扶助立替金	30,123,829,549		
貸倒引当金	<u>△ 21,776,051,108</u>	8,347,778,441	
賞与引当金見返(注)		358,188,797	
流動資産合計			15,377,814,085
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,108,048,665		
建物減価償却累計額	<u>△ 686,498,679</u>	421,549,986	
工具器具備品	653,923,047		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 396,858,417</u>	257,064,630	
有形固定資産合計			678,614,616
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		1,150,564,489	
無形固定資産合計			1,150,575,441
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	10,866,393,550		
貸倒引当金	<u>△ 10,866,393,550</u>	0	
敷金・保証金		158,637,369	
退職給付引当金見返(注)		1,890,537,065	
投資その他の資産合計			2,249,174,434
固定資産合計			4,078,364,491
資産合計			<u>19,456,178,576</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,118,332,918	
預り寄附金(注)		28,962,409	
未払金		4,167,665,546	
未払費用		5,305,119	
前受金		155,573,282	
預り金		147,150,438	
リース債務		261,514,526	
引当金			
賞与引当金		358,188,797	
流動負債合計			6,242,693,035
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,026,779,308		
資産見返物品受贈額(注)	<u>1,995,948</u>	9,028,775,256	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金(注)		52,624,158	
長期リース債務		420,357,864	
引当金			
退職給付引当金		1,890,537,065	
資産除去債務		204,751,417	
固定負債合計			11,697,045,760
負債合計			17,939,738,795
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		552,204,246	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		10,479,693	
積立金		75,589,109	
当期末処分利益		527,166,733	
(うち当期総利益)	(<u>527,166,733</u>)	
利益剰余金合計			613,235,535
純資産合計			1,516,439,781
負債及び純資産合計			<u>19,456,178,576</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	13,647,996,529	
一般管理費	3,942,193,970	
財務費用	13,811,098	
臨時損失	<u>2,042,486,814</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>19,646,488,411</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>19,646,488,411</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定	(単位:円)	
経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	2,852,086,338	
人件費	4,611,444,296	
貸倒引当金繰入額	4,824,110,233	
貸倒損失	859,028,020	
減価償却費	60,144,539	
その他	441,183,103	13,647,996,529
一般管理費		
人件費	1,248,730,237	
不動産賃借料	1,096,300,912	
業務委託費	282,116,276	
通信運搬費	182,077,085	
広告宣伝費	111,856,410	
減価償却費	429,146,996	
その他	591,966,054	3,942,193,970
財務費用		
支払利息	13,811,098	13,811,098
経常費用合計		<u>17,604,001,597</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		10,037,719,534
民事法律扶助事業収益		601,209,549
有償受任事業収益		237,143,546
日弁連受託事業収益		873,216,478
その他事業収益		12,509,154
寄附金収益(注)		54,648,352
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,646,788,316	
資産見返物品受贈額戻入(注)	765,099	5,647,553,415
賞与引当金見返に係る収益(注)		358,188,797
退職給付引当金見返に係る収益(注)		246,363,171
財務収益		
受取利息	110,450	110,450
雑益		
		61,630,652
経常収益合計		<u>18,130,293,098</u>
経常利益		<u>526,291,501</u>
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		330,995,980
会計基準改訂に伴う退職給付費用		1,711,490,834
臨時損失合計		<u>2,042,486,814</u>
臨時利益		
賞与引当金見返に係る収益(注)		330,995,980
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,711,490,834
臨時利益合計		<u>2,042,486,814</u>
当期純利益		
		<u>526,291,501</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		875,232
当期総利益		
		<u><u>527,166,733</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金 合計
当期首残高	351,000,000	351,000,000	176,590,527	176,590,527	386,968,644	-	75,589,109	75,589,109	462,557,753	990,148,280
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
III 利益剰余金の当期変動額			375,613,719	375,613,719	△ 375,613,719				△ 375,613,719	
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						75,589,109	△ 75,589,109	△ 75,589,109		
(2) その他										
当期純利益										
前中期目標期間繰越積立金										
取崩額					△ 875,232			875,232		
当期変動額合計	-	-	375,613,719	375,613,719	△ 376,488,951	75,589,109	451,577,624	451,577,624	150,677,782	526,291,501
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	75,589,109	527,166,733	527,166,733	613,235,535	1,516,439,781

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,989,667,906
契約弁護士報酬の支出	△ 2,838,918,682
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,042,441,315
人件費支出	△ 5,758,037,088
その他業務支出	△ 4,941,587
運営費交付金収入	15,860,934,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,648,466,761
有償業務による収入	245,450,581
日弁連受託事業による収入	931,320,823
寄附金収入	45,651,422
その他収入	75,004,417
小計	1,172,821,426
利息の受取額	110,450
利息の支払額	△ 13,811,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,120,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,909,061
無形固定資産の取得による支出	△ 74,993,925
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,944,525
敷金・保証金の返還による収入	5,307,620
資産除去債務の履行による支出	△ 3,842,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,382,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 251,658,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,658,716
資金に係る換算差額	△ 81,969
資金増加額	771,997,738
資金期首残高	5,552,476,899
資金期末残高	6,324,474,637

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>527,166,733</u>
当期総利益	<u>527,166,733</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>527,166,733</u>	<u>527,166,733</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199,020,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,474,569 円
時の経過による調整額	3,098,517 円
資産除去債務の履行による減少額	3,842,464 円
期末残高	204,751,417 円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 516,530,000 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,646,488,411 円
自己収入等	△1,840,468,181 円
機会費用	10,356,491 円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	17,816,376,721 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（平成30年規程第8号）を参考に計算しております。

(3) 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、330,995,980円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,711,490,834円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,352,836円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、528,519,569円であります。

(2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入330,995,980円、会計基準改訂に伴う退職給付費用1,711,490,834円は平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益330,995,980円、退職給付引当金見返に係る収益1,711,490,834円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,424,474,637円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	6,324,474,637円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う増加額	1,711,490,834円
勤務費用	217,908,014円
利息費用	3,413,688円
数理計算上の差異の当期発生額	23,531,393円
退職給付の支払額	△67,316,940円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,510,076円
期末における退職給付債務	1,890,537,065円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,890,537,065円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890,537,065円
退職給付引当金	1,890,537,065円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890,537,065円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	217,908,014 円
利息費用	3,413,688 円
数理計算上の差異の費用処理額	23,531,393 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,510,076 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,711,490,834 円
合 計	<u>1,957,854,005 円</u>

- (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
 割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	288,338,066円
業務統合管理システム等の再構築委託契約	363,372,407円
情報提供業務システムの構築委託契約	112,486,203円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

 綜合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第 1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が 200,101,449 円であったところ、当期中に新たに 8,061,488 円が発生し、10,752,204 円が被援助者より償還され、また 1,434,324 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 195,976,409 円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

 資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

 また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

1 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,424	6,424	—
(2) 未収金	480		
貸倒引当金	△333		
	146	146	0
(3) 民事法律扶助立替金	30,124		
貸倒引当金	△21,776		
	8,348	8,362	15
(4) 長期性預金	200	200	0
(5) 破産更生債権等	10,866		
貸倒引当金	△10,866		
	—	—	—
(6) 未払金	(4,168)	(4,168)	—
(7) 預り金	(147)	(147)	—
(8) リース債務	(262)	(268)	(6)
(9) 長期リース債務	(420)	(416)	(△4)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 158,637,369 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産	建物	1,088,848,574	47,179,556	27,979,465	1,108,048,665	686,498,679	61,642,932	0	0	421,549,986	注1・2
	工具器具備品	779,828,794	68,564,072	194,469,819	653,923,047	396,858,417	104,758,059	0	0	257,064,630	注3・4
	計	1,868,677,368	115,743,628	222,449,284	1,761,971,712	1,083,357,096	166,400,991	0	0	678,614,616	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	2,233,689,677	976,175,373	1,346,134,079	1,863,730,971	713,166,482	322,890,544	0	0	1,150,564,489	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	569,574,348	0	569,574,348	0	0	0	0	0	0	注7
	計	2,803,274,977	976,175,373	1,915,708,427	1,863,741,923	713,166,482	322,890,544	0	0	1,150,575,441	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,709,953,509	1,934,188,636	1,777,748,595	10,866,393,550	0	0	0	0	10,866,393,550	注8・9
	貸倒引当金	△ 10,709,953,509	△ 1,934,188,636	△ 1,777,748,595	△ 10,866,393,550	0	0	0	0	△ 10,866,393,550	注10・11
	敷金・保証金	159,000,464	4,944,525	5,307,620	158,637,369	0	0	0	0	158,637,369	
	退職給付引当金見返	0	1,957,854,005	67,316,940	1,890,537,065	0	0	0	0	1,890,537,065	注12
	計	359,000,464	1,962,798,530	72,624,560	2,249,174,434	0	0	0	0	2,249,174,434	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、第三世代データ保全システム等のリースによるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、コールセンター用IP電話等の除却によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、旧業務管理システムの除却によるものであります。
 注7: ソフトウェア仮勘定の主たる減少要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注9: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注10: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注11: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
 注12: 退職給付引当金見返の増加要因は、会計基準改訂に伴う増加によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,957,204	31,011,183	0	31,326,959	0	5,641,428	
計	5,957,204	31,011,183	0	31,326,959	0	5,641,428	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	689,184,777	330,995,980	0	358,188,797	
計	0	689,184,777	330,995,980	0	358,188,797	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	10,284,787,900	△ 346,239,475	9,938,548,425	4,212,544,344	△ 219,152,908	3,993,391,436	注1
	貸倒懸念債権	19,496,602,312	688,678,812	20,185,281,124	16,823,937,362	958,722,310	17,782,659,672	注2
	破産更生債権等	10,456,732,140	150,814,939	10,607,547,079	10,456,732,140	150,814,939	10,607,547,079	注2
	小計	40,238,122,352	493,254,276	40,731,376,628	31,493,213,846	890,384,341	32,383,598,187	
未収金	一般債権	183,270,612	△ 34,371,831	148,898,781	50,829,816	△ 7,821,753	43,008,063	注1
	貸倒懸念債権	329,879,632	1,062,511	330,942,143	284,465,257	5,887,267	290,352,524	注2
	破産更生債権等	253,221,369	5,625,102	258,846,471	253,221,369	5,625,102	258,846,471	注2
	小計	766,371,613	△ 27,684,218	738,687,395	588,516,442	3,690,616	592,207,058	
合 計	41,004,493,965	465,570,058	41,470,064,023	32,081,730,288	894,074,957	32,975,805,245		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,957,854,005	67,316,940	1,890,537,065	
退職一時金に係る債務	0	1,957,854,005	67,316,940	1,890,537,065	
退職給付引当金	0	1,957,854,005	67,316,940	1,890,537,065	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	199,020,795	9,573,086	3,842,464	204,751,417	会計基準第91特定無
計	199,020,795	9,573,086	3,842,464	204,751,417	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	477	600,600,000	201	220,180,000	264	304,250,000	414	516,530,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	144,262,047	375,613,719	0	519,875,766	注
計	176,590,527	375,613,719	0	552,204,246	

注:資本剰余金の主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
688,829,869	15,860,934,000	10,037,719,534	4,995,398,497	0	15,033,118,031	398,312,920	1,118,332,918

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	906,588,154	893,764,760	人件費:742,461,907、法教育:7,324,020、その他:143,978,833
民事法律扶助業務	4,494,197,426	4,303,007,938	人件費:2,380,790,786、契約弁護士報酬:1,922,217,152
犯罪被害者支援業務	316,198,748	334,350,001	人件費:330,815,750、契約弁護士報酬3,534,251
司法過疎対策業務	623,546,268	363,393,883	人件費:363,393,883
期間進行基準による振替額	3,697,188,938	3,604,463,685	人件費:1,126,806,154、不動産賃借料:1,096,300,912、その他:1,381,356,619
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	10,037,719,534	9,498,980,267	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,084,413,286	民事法律扶助立替金: 5,084,413,286 円	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	△ 89,014,789	建物附属設備: 40,704,986 円 工具器具備品: 16,204,075 円 ソフトウェア: △ 145,923,850 円 注	0	
合計	4,995,398,497		0	

注: 当期に業務統合管理システムの構築に係る契約額を見直したことにより、資産見返運営費交付金の一部を運営費交付金債務へ振り替えております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	33,696,148	賞与引当金見返	31,261,942
		退職給付引当金見返	2,434,206
民事法律扶助業務	154,974,503	賞与引当金見返	137,713,777
		退職給付引当金見返	17,260,726
犯罪被害者支援業務	21,019,526	賞与引当金見返	18,585,320
		退職給付引当金見返	2,434,206
司法過疎対策業務	104,861,037	賞与引当金見返	71,643,581
		退職給付引当金見返	33,217,456
法人共通	83,761,706	賞与引当金見返	71,791,360
		退職給付引当金見返	11,970,346
合計	398,312,920		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	1,118,332,918
	民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高1,118,332,918円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	1,118,332,918

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	23,235 (4,422)	2 (5)	- (-)	- (-)
職 員	3,923,607 (893,547)	943 (811)	67,317 (-)	71 (-)
合 計	3,946,842 (897,969)	945 (816)	67,317 (-)	71 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費30,297,250円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	11,293,404
普通預金	6,313,181,233
定期預金	100,000,000
計	6,424,474,637

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,549,448,436
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	539,555,393
日弁連委託業務報酬の未払金	78,826,240
人件費の未払金	181,982,160
固定資産の取得に係る未払金	390,917,667
民事法律扶助相談費用の未払金	194,629,680
その他の未払金	232,305,970
計	4,167,665,546

12 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,048,361,347	11,222,173,325	450,859,236	1,719,743,083	873,216,478	4,332,134,942	19,646,488,411
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,048,361,347	11,222,173,325	450,859,236	1,719,743,083	873,216,478	4,332,134,942	19,646,488,411
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,042,204,391	10,623,614,782	451,086,836	1,487,701,274	△ 745,206	4,212,514,644	17,816,376,721
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	955,211,249	10,645,616,454	370,385,760	803,566,588	873,216,478	—	13,647,996,529
契約弁護士報酬	0	2,078,612,167	4,528,370	0	768,945,801	—	2,852,086,338
人件費	784,239,204	2,596,712,180	360,291,579	787,268,426	82,932,907	—	4,611,444,296
貸倒引当金繰入額	0	4,824,110,233	0	0	0	—	4,824,110,233
貸倒損失	0	859,028,020	0	0	0	—	859,028,020
減価償却費	10,575,634	37,922,131	5,565,811	6,080,963	0	—	60,144,539
その他	160,396,411	249,231,723	0	10,217,199	21,337,770	—	441,183,103
一般管理費	0	0	0	0	0	3,942,193,970	3,942,193,970
人件費	0	0	0	0	0	1,248,730,237	1,248,730,237
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,096,300,912	1,096,300,912
業務委託費	0	0	0	0	0	282,116,276	282,116,276
通信運搬費	0	0	0	0	0	182,077,085	182,077,085
広告宣伝費	0	0	0	0	0	111,856,410	111,856,410
減価償却費	0	0	0	0	0	429,146,996	429,146,996
その他	0	0	0	0	0	591,966,054	591,966,054
財務費用	0	0	0	0	0	13,811,098	13,811,098
支払利息	0	0	0	0	0	13,811,098	13,811,098
計	955,211,249	10,645,616,454	370,385,760	803,566,588	873,216,478	3,956,005,068	17,604,001,597
事業収益							
運営費交付金収益	906,588,154	4,494,197,426	316,198,748	623,546,268	0	3,697,188,938	10,037,719,534
民事法律扶助事業収益	0	601,209,549	0	0	0	0	601,209,549
有償受任事業収益	0	0	0	237,143,546	0	0	237,143,546
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	873,216,478	0	873,216,478
その他事業収益	6,530,816	0	146,260	0	745,206	5,086,872	12,509,154
寄附金収益	0	0	0	0	0	54,648,352	54,648,352
資産見返負債戻入	10,570,991	5,520,389,298	5,690,471	6,805,529	0	104,097,126	5,647,553,415
賞与引当金見返に係る収益	32,868,712	152,751,452	20,567,244	73,885,780	0	78,115,609	358,188,797
退職給付引当金見返に係る収益	8,908,585	63,169,942	8,908,585	121,567,585	0	43,808,474	246,363,171
その他	0	0	0	0	0	61,741,102	61,741,102
計	965,467,258	10,831,717,667	351,511,308	1,062,948,708	873,961,684	4,044,686,473	18,130,293,098
事業損益	10,256,009	186,101,213	△ 18,874,452	259,382,120	745,206	88,681,405	526,291,501
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	31,261,942	137,713,777	18,585,320	71,643,581	0	71,791,360	330,995,980
会計基準改訂に伴う退職給付費用	61,888,156	438,843,094	61,888,156	844,532,914	0	304,338,514	1,711,490,834
計	93,150,098	576,556,871	80,473,476	916,176,495	0	376,129,874	2,042,486,814
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	31,261,942	137,713,777	18,585,320	71,643,581	0	71,791,360	330,995,980
退職給付引当金見返に係る収益	61,888,156	438,843,094	61,888,156	844,532,914	0	304,338,514	1,711,490,834
計	93,150,098	576,556,871	80,473,476	916,176,495	0	376,129,874	2,042,486,814
当期純利益 (△当期純損失)	10,256,009	186,101,213	△ 18,874,452	259,382,120	745,206	88,681,405	526,291,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	875,232	875,232
当期総利益 (△当期総損失)	10,256,009	186,101,213	△ 18,874,452	259,382,120	745,206	89,556,637	527,166,733
V 総資産	154,298,905	12,074,902,855	123,907,184	1,057,421,257	718,381,633	5,327,266,742	19,456,178,576
現金及び預金	0	2,744,078,116	0	0	718,381,633	2,962,014,888	6,424,474,637
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	100,891,873	100,891,873
未収金	171,198	103,045,385	0	5,305,556	0	37,958,198	146,480,337
民事法律扶助立替金	0	8,347,778,441	0	0	0	0	8,347,778,441
賞与引当金見返	32,868,712	152,751,452	20,567,244	73,885,780	0	78,115,609	358,188,797
退職給付引当金見返	68,362,535	484,752,312	68,362,535	932,883,042	0	336,176,641	1,890,537,065
その他固定資産	52,896,460	242,497,149	34,977,405	45,346,879	0	1,812,109,533	2,187,827,426

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に切り替える業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(令和2年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,889,765,636		
貯蔵品	1,860,653		
前払費用	34,447,784		
未収金	970,642,524		
賞与引当金見返(注)	175,387,666		
流動資産合計		3,072,104,263	
固定資産			
有形固定資産			
建物	108,713,448		
建物減価償却累計額	△ 64,909,579	43,803,869	
工具器具備品	204,013,321		
工具器具備品減価償却累計額	△ 115,479,696	88,533,625	
有形固定資産合計		132,337,494	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	191,483,348		
無形固定資産合計		191,487,196	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)	889,664,501		
投資その他の資産合計	889,664,501		
固定資産合計		1,213,489,191	
資産合計			4,285,593,454
負債の部			
流動負債			
未払金	2,422,992,331		
未払費用	1,719,882		
預り金	108,102,186		
リース債務	71,632,814		
引当金			
賞与引当金	175,387,666		
流動負債合計		2,779,834,879	
固定負債			
長期リース債務	111,665,889		
引当金			
退職給付引当金	889,664,501		
資産除去債務	19,601,704		
固定負債合計		1,020,932,094	
負債合計			3,800,766,973
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	467,133,172		
当期未処分利益	17,693,309		
(うち当期総利益)	(17,693,309)		
利益剰余金合計		484,826,481	
純資産合計			484,826,481
負債及び純資産合計			4,285,593,454

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	15,590,980,160	
一般管理費	1,478,314,713	
財務費用	3,531,152	
臨時損失	<u>969,286,094</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>18,042,112,119</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>18,042,112,119</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	13,644,262,939		
人件費	1,885,119,068		
減価償却費	6,298,625		
その他	55,299,528	15,590,980,160	
一般管理費			
人件費	564,055,082		
不動産賃借料	415,231,201		
業務委託費	95,153,577		
通信運搬費	59,451,294		
広告宣伝費	27,280,496		
減価償却費	90,625,602		
その他	226,517,461	1,478,314,713	
財務費用			
支払利息	3,531,152	3,531,152	
	経常費用合計		17,072,826,025
経常収益			
政府受託収益		16,787,403,955	
賞与引当金見返に係る収益(注)		175,387,666	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		115,935,609	
雑益		11,792,104	
	経常収益合計		17,090,519,334
	経常利益		17,693,309
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		163,878,642	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		805,407,452	
	臨時損失合計		969,286,094
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		163,878,642	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		805,407,452	
	臨時利益合計		969,286,094
当期純利益			17,693,309
当期総利益			17,693,309

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金 合計
当期首残高	-	-	-	-	-	-	467,133,172	467,133,172	467,133,172	467,133,172
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						467,133,172	△ 467,133,172	△ 467,133,172	-	-
(2) その他										
当期純利益							17,693,309	17,693,309	17,693,309	17,693,309
前中期目標期間繰越積立金 取崩額										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	467,133,172	△ 449,439,863	△ 449,439,863	17,693,309	17,693,309
当期末残高	-	-	-	-	-	467,133,172	17,693,309	17,693,309	484,826,481	484,826,481

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,559,694,665
物品又はサービスの購入による支出	△ 899,760,492
人件費支出	△ 2,397,663,986
その他業務支出	△ 1,426,211
政府受託収入	16,903,653,046
その他収入	<u>11,969,715</u>
小計	57,077,407
利息の支払額	<u>△ 3,531,152</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,546,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,520,222
無形固定資産の取得による支出	△ 10,887,432
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 426,941</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,834,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 67,287,714</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,287,714
資金減少額	△ 36,576,054
資金期首残高	<u>1,926,341,690</u>
資金期末残高	<u><u>1,889,765,636</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>17,693,309</u>
当期総利益	<u>17,693,309</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>17,693,309</u>	<u>17,693,309</u>

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、委託費により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

役職員への退職一時金については、委託費により財源措置されることから、前期において引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,990,048円
有形固定資産の取得に伴う増加額	719,397円
時の経過による調整額	319,200円
資産除去債務の履行による減少額	426,941円
期末残高	19,601,704円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,042,112,119円
自己収入等	△16,799,196,059円
機会費用	4,865,384円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,247,781,444円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)を参考に計算しております。

(3) 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、163,878,642円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、805,407,452円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、いずれも平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△285,513円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、17,978,822円であります。

(2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入163,878,642円、会計基準改訂に伴う退職給付費用805,407,452円は平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益163,878,642円、退職給付引当金見返に係る収益805,407,452円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	1,889,765,636円
資金期末残高	1,889,765,636円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う増加額	805,407,452円
勤務費用	102,544,947円
利息費用	1,606,441円
数理計算上の差異の当期発生額	11,073,597円
退職給付の支払額	△31,678,560円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	710,624円
期末における退職給付債務	889,664,501円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	889,664,501円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889,664,501円
退職給付引当金	889,664,501円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	889,664,501円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	102,544,947円
利息費用	1,606,441円
数理計算上の差異の費用処理額	11,073,597円
役員に係る退職給付引当金繰入額	710,624円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	805,407,452円
合計	921,343,061円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約 101,307,969円

業務統合管理システム等の再構築委託契約 123,989,332円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,890	1,890	—
(2) 未収金	971	971	—
(3) 未払金	(2,423)	(2,423)	—
(4) 預り金	(108)	(108)	—
(5) リース債務	(72)	(73)	(1)
(6) 長期リース債務	(112)	(111)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	106,580,104	5,242,173	3,108,829	108,713,448	64,909,579	5,958,004	0	0	43,803,869	注1・2
	工具器具備品	197,529,191	25,394,203	18,910,073	204,013,321	115,479,696	35,454,589	0	0	88,533,625	注3・4
	計	304,109,295	30,636,376	22,018,902	312,726,769	180,389,275	41,412,593	0	0	132,337,494	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	536,613,460	160,321,485	385,464,239	311,470,706	119,987,358	55,511,634	0	0	191,483,348	注5・6
	ソフトウェア仮勘定	149,434,053	0	149,434,053	0	0	0	0	0	0	注7
	計	686,051,361	160,321,485	534,898,292	311,474,554	119,987,358	55,511,634	0	0	191,487,196	
投資その他 の資産	退職給付引当金見返	0	921,343,061	31,678,560	889,664,501	0	0	0	0	889,664,501	注8
	計	0	921,343,061	31,678,560	889,664,501	0	0	0	0	889,664,501	

注1:建物の主たる増加要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、札幌地方事務所等の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、複合機等のリースによるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、旧シンクライアントシステムの除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、第三世代インフラ共通基盤の構築によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、旧業務管理システムの除却によるものであります。
 注7:ソフトウェア仮勘定の主たる減少要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注8:退職給付引当金見返の増加要因は、会計基準改訂に伴う増加によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,711,714	10,525,729	0	10,376,790	0	1,860,653	
計	1,711,714	10,525,729	0	10,376,790	0	1,860,653	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	339,266,308	163,878,642	0	175,387,666	
計	0	339,266,308	163,878,642	0	175,387,666	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	921,343,061	31,678,560	889,664,501	
退職一時金に係る債務	0	921,343,061	31,678,560	889,664,501	
退職給付引当金	0	921,343,061	31,678,560	889,664,501	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	18,990,048	1,038,597	426,941	19,601,704	会計基準第91特定無
計	18,990,048	1,038,597	426,941	19,601,704	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	11,444 (2,178)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	1,863,700 (190,623)	- (-)	31,679 (-)	- (-)
合計	1,875,144 (192,801)	- (-)	31,679 (-)	- (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費8,318,060円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
普通預金	1,889,765,636
計	1,889,765,636

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,310,150,641
国選委託費の国庫への返還分未払金	6,118,437
人件費の未払金	58,251,537
固定資産の取得に係る未払金	11,023,420
その他の未払金	37,448,296
計	2,422,992,331

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	14,945,499,989	155,386,001	1,283,111,106	1,658,115,023	18,042,112,119
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	14,945,499,989	155,386,001	1,283,111,106	1,658,115,023	18,042,112,119
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	400,931,759	4,050,652	546,128,865	296,670,168	1,247,781,444
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	14,624,793,346	152,146,543	814,040,271	—	15,590,980,160
契約弁護士報酬	13,503,443,166	140,819,773	0	—	13,644,262,939
人件費	1,098,696,418	11,097,944	775,324,706	—	1,885,119,068
減価償却費	5,479,056	55,344	764,225	—	6,298,625
その他	17,174,706	173,482	37,951,340	—	55,299,528
一般管理費	0	0	0	1,478,314,713	1,478,314,713
人件費	0	0	0	564,055,082	564,055,082
不動産賃借料	0	0	0	415,231,201	415,231,201
業務委託費	0	0	0	95,153,577	95,153,577
通信運搬費	0	0	0	59,451,294	59,451,294
広告宣伝費	0	0	0	27,280,496	27,280,496
減価償却費	0	0	0	90,625,602	90,625,602
その他	0	0	0	226,517,461	226,517,461
財務費用	0	0	0	3,531,152	3,531,152
支払利息	0	0	0	3,531,152	3,531,152
計	14,624,793,346	152,146,543	814,040,271	1,481,845,865	17,072,826,025
事業収益					
政府受託収益	14,546,151,637	151,351,343	739,383,058	1,350,517,917	16,787,403,955
賞与引当金見返に係る収益	64,932,614	655,885	73,885,780	35,913,387	175,387,666
退職給付引当金見返に係る収益	37,730,467	381,115	57,208,275	20,615,752	115,935,609
雑益	0	0	0	11,792,104	11,792,104
計	14,648,814,718	152,388,343	870,477,113	1,418,839,160	17,090,519,334
事業損益	24,021,372	241,800	56,436,842	△ 63,006,705	17,693,309
IV 臨時損益等					
臨時損失					
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	58,592,187	591,840	71,643,581	33,051,034	163,878,642
会計基準改訂に伴う退職給付費用	262,114,456	2,647,618	397,427,254	143,218,124	805,407,452
計	320,706,643	3,239,458	469,070,835	176,269,158	969,286,094
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	58,592,187	591,840	71,643,581	33,051,034	163,878,642
退職給付引当金見返に係る収益	262,114,456	2,647,618	397,427,254	143,218,124	805,407,452
計	320,706,643	3,239,458	469,070,835	176,269,158	969,286,094
当期純利益 (△当期純損失)	24,021,372	241,800	56,436,842	△ 63,006,705	17,693,309
当期総利益 (△当期総損失)	24,021,372	241,800	56,436,842	△ 63,006,705	17,693,309
V 総資産	3,218,466,545	38,272,809	518,724,707	510,129,393	4,285,593,454
現金及び預金	1,870,867,980	18,897,656	0	0	1,889,765,636
貯蔵品、前払費用	0	0	0	36,308,437	36,308,437
未収金	954,597,717	15,405,451	0	639,356	970,642,524
賞与引当金見返	64,932,614	655,885	73,885,780	35,913,387	175,387,666
退職給付引当金見返	289,535,349	2,924,596	439,003,784	158,200,772	889,664,501
その他固定資産	38,532,885	389,221	5,835,143	279,067,441	323,824,690

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

①国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

②犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

